

國第一回 參議院勞働委員會會議錄第五號

付託事件

○職業安定法案(内閣送付)

する陳情(第一二五二)

○失業保険手當法案(内閣送付)

昭和二十二年九月十八日(木曜日)午後

二時二分開會

○職業安定法案

○理事(堀末治君) それではこれから

す。今日は原委員長がちょっと小用でお出掛けになりましたらございま
すから、甚だ不慣れで恐縮でございま
すが、私暫くこの席を代らせて頂きま
す。

んようでござりまするから、今日引
いて一つ御質問をお願いいたしたいと

○栗山良夫君 第二條に關係したことは思ひます。

でお伺いしたいと思います。職業選択の問題は、必ずしも就労する年齢に限らず、いつでも問題となることがあります。

「公共の福祉に反しない限り」という一つの前提条件があるのは御承知の通り

でありますけれども、只今職業選択が
非常に自由となる、人種の尊重の意

でこういうようなことが行われて参り

めて重要でありながらその人を得る。

に非常に困難をしておりますところ、

第八部 洋國委員會議錄第五号 昭和二十二年九月十八日

協約によつて、そういうような餘り就職を好まないような仕事については、特に待遇をよくするようなことに導いて参りたい、労働省の方針としてそういう立場に考えております。勿論それと同時に、賛議宣傳ということが必要であるので、勢いその結果、昨日も深川委員からそういう御質問があつたのですが、勢い他の重要な基礎産業に加配米の方に非常に重點を置き過ぎている感が、あるので、勢いその結果、昨日も深川委員からそういう御質問があつたのです。が、勢い他の重要な基礎産業に加配米の配給が薄くなつておる點もあるとおもふのです。そこで實は労働省ができるこの機會に、生産業、例えは商工省や農林省といらうような生産業でやつておる加配米はその生産率において直配しているのですが、その點は只今栗山さんからお尋ねがあつたように缺點が多分にござりますので、目下労働省は、としては案を作りまして、經濟安定本部或いはその他關係各省へ交渉して、労働省において割當の決定或いは實際の配給の面の凹凸を矯正して、又不正確な配給についての方針等の努力によつて、いわゆる該當者に非ざる者に加配米が行つておるような場合をして是正して参りたい、こういう立場に私は考えております。

しますので、すなはち具體的に申上げる段

が審議され、そういう不適當な場合に

いたしまして、同じ府県の中におき

ましては、十九條にはつきりと職業安定所相互間において職業紹介その他の事務を圓滑にやるといふことが書かれているのであります。縣が異なるためわざ／＼こういふような職業安定事務所を置くといふようなことが果してあるかどうかということに疑問を持つのであります。特に最近地方における中央の出先機關といふものが非常に多くなつておるといふことは殆ど指摘しておるところであります。すくべ本省の直屬の、こういふような地方の相當區域に亘る出先機關といふものが確立されれば、却て官吏の數のみが多くなりまして、實質上の仕事の動きといふものが非常に多くなるのではないかといふことを心配するわけであります。そういう點について昨日の御説明も若干觸れてはおられましたがあつて、御説明を願いたいと思うのであります。

○國務大臣(米澤源亮君) これは十九條の原則としては、その安定所のある縣内の人を求めるようにしようといふことになつておりますが、適格者がなければならんことになるのであります。いふ場合には、これに隣接した他の縣から求人者の希望する求職者を見付けなければならんことになるのであります。そういう場合においてやはり縣單位で職業安定事務所があるのでございまするから、やはり他の縣との間の連絡といふことが必要になつて來るのであります。特によく、その意味で連絡委員を置くことになつております。これは今もすでに連絡委員といふものがあるのであります。特にこの法律が出たために、そういう意味の仕事をするために、著しい増員をしなければならないといふことはならない、こういう工合に

考えております。

しますか便宜のためと、それからこう

校が生になつて、そうして就職指導、

するといふようなことを政令で決めた

○山田節男君 職業安定事業の行政機關の問題でございますが、この前に頂いた資料によると、全國で公共職業安定所が四百五十五ヶ所、それから公共労働安定所が八十九ヶ所、合計五百四十四ヶ所になつておりますが、例えば私は廣島であります。廣島を見ましても十三ヶ所、これを見ましても御承知のように職業安定所は失業保険に關連して、殊に日本は山國であります

て、この安定所の分布しておる状況から見ますと、例えば失業者が失業保険の給付を受けるとか、或いは失業保険の證明を受けるために行きますのに非常に遠距離になつておる、殊に廣島の場合は汽船貨が今日片道十圓、十五圓かかるのじやないか、こういふような場所になつております。そういう観點から見まして、この公共職業安定所の数がこれだけでは非常に少いと思いますが、尙ほこの職業安定所の更にその支所といいますか、ブランチ、そういうふうに遠距離になつておる、殊に廣島の、この労働の配置といふ點から見ま

りますが、これは現にイギリスにおきましても、そういうようなことにやつております。これは又縣地區に、少くともどこか、實情に即したそういう人と機關を設けるのが妥當じやないか。こういう點について政府に御意見があるかどうか。

しますか便宜のためと、それからこう

いう大都市におりまする失業者の監督と申しますか、或いは福利厚生と申しますか、こういう意味におきまして、安定所が四百五十五ヶ所、それから公共労働安定所が八十九ヶ所、合計五百四十四ヶ所になつておりますが、例えば私は廣島であります。廣島を見ましても十三ヶ所、これを見ましても御承

りますが、これは現にイギリスにおきましても、そういうような年にやつております。これは又縣地區に、少くともどこか、實情に即したそういう人と機關を設けるのが妥當じやないか。こういう點について政府に御意見があるかどうか。

しますか便宜のためと、それからこう

いう大都市におりまする失業者の監督と申しますか、或いは福利厚生と申しますか、あるいは年少者のために非常に都合がいいように思はれるのであります。これは又縣地區に、少くともどこか、實情に即したそういう人と機關を設けるのが妥當じやないか。こういう

ますか、この中にやはり年少者の特徴がありますが、これは現にイギリスにおきましても、そういうような年にやつております。これは又縣地區に、少くともどこか、實情に即したそういう人と機關を設けるのが妥當じやないか。こういう

しますか便宜のためと、それからこう

きなレーがアマー・ケットにつきましては、常に常時操作をいたすためにそういう人を常駐さうということであります。が、全國的の配置につきましては、これはむしろ本省におきまして關係府縣等と緊密な連絡をいたし、時にいろいろな操作をいたしたい、現に石炭でありますとか、議会につきましては、全國的な規模でいろいろ事業の調整をいたしておりますよな次第であります。

それから第四の年少者の職業安定補導の點であります。これもいろいろ御指摘になりました點、私たちも誠にその通りだと思ふわけでございまして、文部省方面とも十分緊密に連絡いたしたいと考えております。

尚願いたしますから申上げますと、只今も職業教育及び職業指導委員會といふものがございまして、近くこれは官制になります。正式のものとして改組されることになつておりますが、これにおきましても文部省といふいろいろ緊密の連絡をいたしまして、職業教育なり職業指導なりについて研究審議をいたしておるよな次第でありますて、御趣旨の點につきましては十分今後気を付けたいと思います。

尙中央なり縣の職業安定委員會によ少者の部會を設ける點でござりますが、これは來年度の預算の問題等もございまして、只今私たち具體的の案を検討しておるところでございますが、中央の委員會におきましても、その下にいろいろな専門部會を設けたい考え方でありますて、その名前といたしまして年少部會といいますか、職業指導部會といたしますか、そこまでまた具體化はいたしておりませんが、兎も角職業指導、それは主として年少者を對象

とするのであります。そういうものにつきましては殆ど力を入れました。事務部会も入れて行きたいと考えております。地方につきましてはまだ實は實際的な十分な計画をもつておりますが、必要に應じて必要なところからといたしたいと思います。

○平野義治郎君 第六條並にその他のことで地方自治と最も關連したことをお伺いしたいのですが、實際地方の實情からみますと、中央の出先機関が、観念的な行政の運営のため地方政府の現在の面においては非常に國民が煩鎖を來しておつてやり切れない現状にあるのであります。今度の労働省の設置、この労働問題に対する職業安定の問題につきましても、私は地方自治の尊重、並にこの職業安定のことと最も便宜であり熱心であるところの都道府縣知事に、この法案の上でも強く協力ができるよう現わして置いて、そうして知事の持つておるところのよし面を、本當に縣民のことを誰よりも深く考えておる知事に、この地方的な行政を深く負担せするといふらに行くこと、これが實際であらう、こういう安定期を作つても、親しみの極く薄いところの機關になりまして、その趣旨とは段々離れたものになるのではないか。私は思うのであります。これまで政府の抱えておる行政機關の出先機関みたいになつたものは、折角こういう安定期を作つても、親しみの極く薄いところの機関になりまして、それは最も封建的であり官僚的であり、實際その役所には入りにくい、そうして何かあります。俺は本省の直屬であるというようなことであつてはならないと思いま

す。従つて本省が國のために一貫してやることをやられることは結構であります。が、實務については殆ど都道府縣に任せて行つた方がよいんじやないか。職業安定所或いは又二縣に亘るところの職業事務所等を設けました。も、實際は東京都なら東京都の都長官にそのをお任せして行つた方がよろしいのではないかと思いまが、この點を一つと、それから第十一條に、市町村長に對するところの公共職業安定所からの指三という面があります。これも從来でありますと、出先の機關が作られて便宜であるといふに考えておりますが、實質上は出先機關が行きますというと、權限とか權限とかいうことはやりますけれども、實際の實務の厄介なことはやらない、而もこれを自治體に命令みたにして来て、そうしてここに非常な重な矛盾……貫してやると言ひながらやらない。この第十一條において私は第一、第三等において書いてある事務の内容の具體的なものを此處で聞きして、その上で又いろいろお伺ひしたい、こう考えであります。

○國務大臣(米澤謹賞君) 第二の御質問については局長からお答えさせます。

第一の御質問は、度々同じような御意見を今まで伺うのでござりますが、これは勞働省設置法案の時にもそういう御質問に御意見があつたのであります。この點は何とかして一つ事務の煩録といふものを簡易化し、又能率の攀舉がないのを擧げるようにやつて參りたいと思つておるのでございまして、労働基準局の場合は、その筋の会議

令で、中央から地方まで一貫をした
この系統においての行政を行えと
うことになつておるので、これは止
め得ませんが、この職業紹介に関する
限りは大體御題旨のような工合に進
て参りたいと思いまして、實は都道府
県の中にある職業課長、そういうの
非常に密接なる關係を取つて、多く
場合は縣廳内に職業安定事務所を置
まして、勿論五百四十何ヶ所です。
縣廳の中に、詰り縣廳所在地以
外は止むを得ず別に置いてあります。
が、縣廳所在地の都市においてはこ
は縣廳の中に置いて、そうして縣の職
業課長と非常に密接な連絡を取るよ
うにして參つておるのであります。將
はこれま一切合切都道府縣の方へ委
したらどうかということをございま
が、これは相當まだ慎重に研究しな
いと、そういうことにして行けるかど
うかといふことに對しては、まだ私共
信がないのであります。今日では公
計な手續と不能率化しないよう、監
の係官と十分に密接な關係を取つて、
そうして都道府縣知事の意思が直ぐ確
わるように、これは一遍中央の命令をも
ういうに、その邊はよく連絡を取
るようにして、その邊を我々において
考えまして、その意味のことを通達
て置いてあります。お尋ねの十一條によ
つきましては安定局長から申上げま
す。

るわけでござりますが、ただ併し公務員の職業安定所としましては、全國に五ヶ所でございまして、各市町村に手足がないわけでござります。そのう、こういう趣旨でございまして、今大臣からお答えましたところに觸れておることでござりますが、職行政といふものは單に國の行政といた面を持つておるばかりでございまして、地方自治團體としましても直接利害關係があるわけでございまして、市町村に住んでおります者の求職問題であり、市町村に住んでおりますの求人の問題でござりますので、こうう程度の協力を願いたいという趣旨であります。それで安定所の所へ参りますのに何時間か掛かるというような所あります。そういう所へ一々本人が頑張るということになりますと、相手時間なり経費が掛かるわけであります。ところが市町村役場からは、大體共職業安定所は郡の中心等にあるの普通であります。そういう所へ始行くといふ關係がありますので、求人なり求人の申込を取扱えず市町村長を定所へ出しまして、市町村長がそれを所へ出しまして、市町村長がそれを町村民の福利の上に又利便の上に非常に役立つのではないか、こういう氣持ござります。

研究いたしませんと、何とも今まで全くどうこうということは申上げ兼ねるのでござります。ただ通信費の方面で安定所が非常に苦勞をいたしておりますことを私たち承知しておりますので、豫算等の場合におきましては、十分こういう點が考えられますように努力いたしたいと考えておりますのでござります。

それから職業指導の件につきまして御意見がありました點も全然同感でござります。求人者の個々又職者の側に對しまして、只今の經濟状況の下におきましての職業につきましての觀念を正しく持つて頂きますためには、今後とも更に努力いたしたいと考ております。

それから二十六條の授産所の點でございますが、これは第二二六條の第二項に「共同作業施設及び共同作業特別施設における作業の訓練を含むもの」ということが書いてございまして、この共同作業施設、共同作業特別施設は、只今私たちが行政上使つておりますことをそのまま本文に書きました次第で、少し不親切じやないかといふ困難もあつたかと存じまするが、後の共同作業特別施設と申します方は、個人の資金では事業を始めますことが困難のような場合に、特に引揚者でござりますとか、失業者とかが相集まりまして組合組織を以て事業をやつて参り、それに對して國が相當の補助金を出して、具體的に申しますと機械その他の施設を借してやるという方法でやつて行くものが共同作業特別施設と申すのでござります。これは昨年度以來今の公共事業の中でもやつております。

それに對しまして前の方の共同作業施

設というものは、從來いわゆる授産施設と呼ばれておりましたようなもので、種々の事情で通常の雇傭關係に入り難いようなものを集めまして、一定の施設で必要な一定の施設に收容しまして、比較的簡易な、例えば竹細工でございますとか、女の裁縫のようなものを作らしておりますものを共同作業施設と言つております。しかし只今私たち職業安定局の方でお世話をしておりますのは、主として職業政策というような立場でやつておるのでございまして、それ以外に實は厚生省の方面で、本當の教育施設というような意味でやつておるものがあるわけでございます。その項目につきましては、實は稍々入り込んだところがあるのでございまして、そますが、「應方針」としましては、職業政策に重きが置かれましたものを私たちがやつておるのでございまして、その共同作業施設という中には、いわゆる授産所と謂われるものも含まれておるわけでございます。

しておられます大体であります。

○栗山長夫君 第十二條の職業安定委員會構成の點について伺うのであります。私が承知しておる或る縣におきまして失業對策委員會というものが設けられておつたのであります。この法案を見ても労働者の代表も殆ど權威のない人々が官選で選ばれて、出ております。下りの委員會でありますとして、經營者の代表も労働者の代表も殆ど權威のない形がとられた、いわゆる官製委員會の形が出ておるのであります。この點について政府はどういうお考えを持っておいでになるか。即ち労働組合法によりますと、使用者を代表する者はその團體から推薦を受ける、それから労働組合を代表する者はやはりその労働組合の推薦を受けて任命をする、第三者は労働組合会に經營者の双方が同意した者の中から選ぶ、こういうような民主的な形がとられる、そうしてそれが非常にうまく事を處理しつつある。民主的に處理しつつある、こういう工合に考へておるのであります。若し經營者團體も信頼を得られない、労働組合側も信頼を得られない、そういうふうな形態の委員會ができる場合には、その活動は極めて不活潑になるのではないかというよなことを懸念いたしましたが故に、その見解をお伺いしますと同時に、もう一つ突き進みまして労働組合法と同じような形に改變する御用意があるかないか、それを伺いたいのであります。

それからその次に、第十六條、第十條に關係いたしますことで、先程

姫井さんからもちょっとお觸れになりましたが、今後人を疎む場合は、恐らく企業者といたしましては、今までのような考え方方が修正せられまして、社会に奉仕する作業經營であり、且つその枠内において從業員の生活も當然保障するというだけの懇意がなければならぬと思ふのですが、最近見ますところによりますと、先程姫井さんが御發言になりましたように、年齢によるところの條件或いは家族による條件、更に甚だしいのに至りますては、都部におきましては純勤労所得によつて生計をするところの者は組合員においても最も強く動くといふような見地からいたしまして、成るべくならば農業に農業をやつておるような、食生活が安定したような從業員を先ず採りたといふよう空氣が見られるのであります。そうして争議が起きましたような場合には、一旦工場閉鎖をやりまして、そうしてそぞういふような純勤労生활によつて争議、生活の苦しさのために争議の指導をしたというような人々を一應除外いたしまして、第二組合を作つて、經營者側からいえば御用組合的な組合の改変によつて事業再開して行くというようなことも若干見られるのであります。そういうようなことが起きますると、今後藍業機備軍がますます大きくなりまするについて、企業者は都市よりも地方へ工場を分散する、工場立地の考え方が相當違つて來ます（勞働力を提供し得る純勤労者）の労働を藍業に取り入れることがでないといふような形が出來るので

はないかと心配をするのであります。そこで十六條に「著しく不適當であると認めるときは」云々とございが、こういふような場合には申込みを受理しないのが當然で「ことができる」というのは、非常に私は疑いと思うのであります。それから「著しく不適當である」ということは「労働基準法とその他を勘案いたしまして、法的にどの程度のことを考えておいでにならか、」との點が第一點。

それから今後求職者は恐らく相場と條件が悪くとも職場に就きたいといふような考え方で、一般純動勢所得によりて生計している労働者の生活を考慮する度骨かしても、職の安定しておる職場労働者は就くことを選んでおるかとも考えられるのであります。こういう場合には求職者においても餘り賃金を得にダンピングが行われないよう、職業安定所あたりで強力な指導をして頂かなければならんと思いますが、そういう點についても、まだ十六條、十七條にその精神がはつきり現われていなじのじやないかと思います。この點について御見解を伺いたいと思います。

それから第二十條は、爭議行為に對する不介入の問題で非常に重要な事項であります。私がいへるこの第一項、第二項に書かれておることを考えて見ます。ですが、よく意味の分らぬい點がありますので、もう少し實際にお考へになつてある點を御説明を頂きたいと思うのであります。

それから前に述べましたが、第十五條に「労働者の募集、選考、配置轉換等に關する問題の處理について、雇用主がおこなうべき事項を規定する」とあります。これがから第二十條は、争議行為に對する不介入の問題で非常に重要な事項であります。私がいへるこの第一項、第二項に書かれておることを考えて見ます。ですが、よく意味の分らぬい點がありますので、もう少し實際にお考へになつてある點を御説明を頂きたいと思うのであります。

のごときは今後使用主だけでなく、労働組合側も極めて深い關心を拂わなければなりません問題であると思ふ。ですが、そういう場合に労働組合側からの申出に對してはいかようにされか、こうじょう點もここで明らかにせねばるべきではないかと考えるのであります。この點についても御説明を頂戴したいと思います。

は局長からお答えいたしますが、大臣の點について私からまづお答えいたします。

道府県、それから特別地域等に詰問會を設けることになつておりますが、これは法文の上で詳しいことは申行なかつたものですから、労働者を代表する者、經營者を代表する者、中立の公益を代表する者と、こう簡単に申いたしますが、實はこれは少くとも労働者と經營者を代表するこの員について、そこに労働團體がある場合には労働團體に推薦をして貢う、それから經營者の團體がある場合には經營者團體に推薦して貢う、いわゆる労働組合法で決めてある労働委員會がああいう選出方法を本法にも採つてきたい、こう考えております。但し立の公益に關する委員の決め方に於ては、労働委員會は皆さん御承知のように非常に手數が掛かるのでありますて、つまりこの點も最近の労働委員會連絡會議で相當これは問題になつたで、政府なり或いは地方の官憲が要とした候補者に對して使用者側及び労働者側が各々これを選舉する、こうう手續をとつておりますが、この職安定期に關する委員會は、労働委員會

ど重要ななる諮問機關ではないと私は考
えるのでございまして、中立の公益を
代表する委員の選び方は、あの労働委
員會のよくな方法までしなくてよく
はないか、これはやはり労働大臣な
り、或いは地方の場合は都道府縣知事
が適當と認める經營者の利益を代表せざる者
ざる者、労働者の利益を代表せざる者
を第三者から指名して行けばよくはな
いか、こういう工合に思います。
それから十六條の問題は、昨日山田
さんからも同じような御質問があります
したが、極めて重複な點でござい
ます。これはこの第二條の點にも關聯性
がありまするし、憲法の二十二條にも
關聯性があることありまするが、十
六條においてはやはりかかる求人の
申込も受理しなければならんと一應は
決めてありまするが、これは求人求職は
はりその職業安定所が制限を付けない
という立前からそういうふうになつて
おるのでありまするが、その申込の内容
がこれゝといつてここに制限がな
つて、こういう場合はどんな種類のゆ
人でも受け付けるということになると、
今日のように経済力が低下してレ
バーマーケットが非常に擴大され
る時期においては、いわゆるダンピング
が行われる、労働タンピングが行な
れるという危険もあり得る。併しこれ
は山田さんにお答えしたと同じよ
く、非常に嚴重な規格をここに設け
して、今までの労働條件と全然同一
ものでなければならん、或いはそれ以
上のものでなければ求人をはねつて
る、又求職の場合もはねつけるとい
ふことにすれば、やはり失業者を増大さ
しめることになるのじやないかとも考
えられるのであります。勿論私はそ

呼び起すことに對しては絶対反対でござりますが、やはり本人の意思を聞いて、そうして慎重にやらなければならぬ、但し求人者に對しては嚴重にこの點はそういう條件ではないかと労働基準法によつて決められておるといふことをよく説明をして、そうしてこの工場においても労働組織があるのだから反省を促すということが必要ではないかと考えております。勿論今殆ど工場におりては労働組合があり、そんには團體協約といふものがある、そんして團體協約といふものの條件は、確實にそこには労働組合があり、それをもとにした労働基準法によつて決められてゐる。ういうことにあるのであります。そしてその經營者がそういうことを知らないという筈はないのであります。いわゆる基準になつてゐる労働基準に基いた團體協約を結んでおる經營者が、その團體協約よりも遙かに低い申込で來る筈はないのであります。その場合は職業安定所長があつたのところの工場にはこういう團體協約があるということは勿論知つておますので、その團體協約よりも低いところの申込んで來たものに對しては退けてもよろしいと私は考えております。その他の點は局長からお答えいたします。

す。従つて求職者の方からどんな求人の申込をしましても受理しなければならないという原則がござりますと、求職者にはあらゆる求人者の求人の申込を知らせる機会だけを與えておきたいという意味から申しまして、人の方はいかなる求人の申込もこれ受理しなければならないという原則一應打立てたわけでございます。むろ職業選擇の自由からいたしまして求人の申込の方は一應申込を受けるけは受けで行こう、こういう趣旨でございます。但しそれに但書が附いて外が認められておるわけでございまして、求職の方は凡てその申込の内容法令に違反するときは受理しないがどうでない限りは餘り面白くないものでも一應受付だけはして行こう、こいう趣旨でございまして、それに對して求人の場合は著しく不適當である認める場合は受理しないことができないふうに厳格にいたしたようなものでござります。而していかなるものを著しく不適當と認めるかどうかはこれは結局社會通念に従いまして當的に考えるより外ないかと思うのですが、尙もう一つできるといいましたのは、今申したよう原則受理しなければならないという原則ございまして、それに對する例外の趣でございますので、これはまあおのの感じの問題でございますが、できまして事業主、労働者、いずれの立場

も偏らないといふ必要のために争議行為には不介入の方針をとりたい、という趣旨でございます。而して現に争議行為が発生しておりますことが明らかな業務には勿論求職者を紹介しない、更に発生しておりませんでも、紹介をしてしまったために、或いは他の周囲の情勢からいたしまして近く争議行為が発生するという虞れがありますよなことが明らかなる面までも求職者を紹介してはならない、こういふ趣旨でございます。併しながらその事業所内におきまして当然争議が発生しない部門がありたいといたしますれば、そこには紹介をしてよいじやないかといふ考えでございます。誤解を招きませんようにも一度その點を申上げますと、必ずしも工場の全職工が争議をしておる必要はないでありますて、千人の工場におきまして五百人の人が争議に参加しておりますても、その業務といたしましては、全體として争議が誕生しておると認められます場合には、第一項によりましてそれは求職者を紹介してはならないであります。製鐵部門だけはつきり争議が発生しておりますが、機械部門には今のところそういう問題が全然ない、そういう場合におきましてその機械部門においては求職者は斡旋して上るしい、或いは事務職員と普通の肉體的の部門に従事します者との間にこういふ區別があると思います。兎に角一つの部門には誕生しておるが、他の部門にはつきります一人も問題が起つてないという場合には、そこには斡旋してもよい、併しごとにかく後で問題が起つても困るわけありますから、公共職業安定所がとにかくそこに事業場全體の何處かには

争議が発生しておるということを求職者に断つて置け、而もそれを文書に記します。尙争議が発生しておるかどうかという點につきましては、安定所が労政事務所と緊密な連絡をとりまして、彼處には争議が発生しておる、又発生する虞れがあるというようなことを十分明らかにするわけでござりまするし、殊に第二項によりまして若しも争議が発生していない部門だと思つて、求職者を斡旋しようとしたいたしまする場合には、後で問題のりますよう、なことがありませんように、特に労政事務所と連絡をとつて、此處は大丈夫だといふ念を押した上で斡旋をすることにいたしております。そういうことを通牒なり訓令なりで、本法がこのまま御決定を願えますれば、特に注意をいたしたい考えでございます。

それから第十五條の點でございますが、此處に、配置轉換に關しまして事業主の方から資料を求められた場合には、職業安定局長は必要な資料を提供しなければならんというような意味のこととが書いてあるわけであります。勿論労働組合から御相談に來られましようが、私たちは、職業安定局長は必要な資料を提供しないであります限りにおいては御相談に應じることは申すまでもないことでありますて、特にこの規定がありませんでも、當然そういうことはいたすわけでございます。ただ配置轉換とか、労働者の報酬とか、選考というようなことにつきましては最も相談を受けることが多いだろうと/orので、特に規定したわけでございまして、配員轉換といつしましては、一應は労働

組合に相談することとは思いますが、これは經營者が一顧不す考るべきとだという意味で最も起りそな事を明らかにしたに過ぎないのであります。す。

○栗山良夫君 大體全部了解できましたが、十六條、十七條につきましては、念のためにもう一度運用の面を考慮して頂きたい。それは最近の傾向で、活動に動くということは、企業家側の忌避に觸れまして、就職の場合そのおいても好ましからんような状況で見受けられつつあるのですとおもふ。従いまして、今後はやはり耕すに土地なく、働くに職場なく、商うに資金なしというような、純労働だけに基にしておる人たち、こういう人こそが優先して職場を開放さるべきだと私は先ず考えるわけでありますが、この理念がはつきり通りませんと、今後労働者のダンピングなどは特に地方においては激しく起きて来る、現に争議も方々で最近出て来ておるのありますから、その點は十分に下部機關までも徹底して頑さまして、職業安定所の取扱方針として、最も生活に困つておる労働者を使って行くという立場を是非とも指導して頂きたいということを申上げて置きます。

○國務大臣(米澤綱亮君) これは御心配御尤もあります。十六條、十七條では、一應職業選擇の自由といふ憲法の第二項において、それ／＼求人者との第二項において、それ／＼求人者と

び就業者に對して職業安定事務所は労働條件の指導をすることができるということを決めたのである。これはどういう意味かというと、労働基準法で決められておる労働條件或いは賃金については、經營者と労働組合との間に存在する團體協約で決められる基準等をよく説明して、それよりも著しく低下したような條件で求人し、或いは求職することについての反省を求めるといふ意味でここに書いたのであります。仰せのような労働ダンピングの行わないようなことについては、十分に各地方事務所長に強く訓令を發してそういうことのないように指導していくことになります。

窓から見ると、どうぞういう懸念がな
しとしないのであります。衆議院の方
でも目下慎重にこれを審議しておるよ
うでございます。以上をお答え申上げ
ます。

○赤松常子君　この第十八條と十九條
についてちょっと一例を申上げ、そろ
して又御見解を伺いたいと存じており
ます。

十八條の労働條件の明示でございま
すが、最近地方から紹介に參つており
ます少女たちに聞いて見ますと、殆ど
労働時間や賃金等のはつきり分つてお
る子供はないくらいでございます。尤
もいろいろと會社の宣傳は立派過ぎま
すし、役所の窓口は餘りに無味乾燥で
ございまして、子供たちはまあどちら
もしい方に耳を傾けますけれども、ど
うも來てみるとそれと非常に事實が違
つておるので、職場に安定性がない理
由になつておるのでござります。こう
いうことに關しまして、殊に年少の勞
働者に對するこういう問題を豫めただ
知らせるということなく、正しくこ
とを詳しく理解させるということにな
で徹底するようにしたいと、思つてお
ります。この條文にどういうことをも
う少し詳しく押入したらと考えており
ます。

それから第十九條でございますが、
これでは將來通勤制を主としたしまし
て、寄宿舎制度といふものは段々に減
らし行くようと思われます。私もそ
れは希望いたしておるのでござります
が、現實効果の求人はなか／＼思ひよ
うに參つておりますんで、まだ／＼募
集人制度、舊來の悪弊等ございま
す募集人制度を復活いたしまして、募
集人が募集いたしまして形式的に職業

安定所のカードに登録するというようなことで少女たちを連れて来るのでござります。これは昨日も申上げましたが、進駐軍關係の労務者も職業關係所に屬つては労働力が集まらないので、何々組というような封建的な雇傭關係の組を利用しておるようございますので、ここに大きな矛盾があると思うでござりますけれども、まあ今過渡的な職業安定所の活動が活性化していないという點もございましょうけれども、この面に對して、その隙に乘じてまだ／＼封建的な雇傭關係を利用する者がおるということに関して非常に警戒しなければならないと思うのでございますが、その矛盾は今どういうふうに考えていらっしゃるのでございましょうか。紡績の募集人制度の廢止ということに表面はなつておりますけれども、現實には紡績はまだそういう機関が復活しておるのでございませんで、そこにいろいろ矛盾があるのをございますけれども、そういう問題をどういうふうなお考えでいらっしゃいましょうか。

それから十九條に關連いたしまして、募集人制度のことにお觸れになつたわけですが、募集制度といいたしましては、これは後の章にありますて、又後の方からも御質問があるかと思いますが、完全委託募集を認めないという方針ではないのでありますて、今度の安定法全體の立て方といたしましては、弊害がない限りはなるだけ、求人者の側に自由の餘地を認めて行こう、併し募集人制度のような弊害のあるものは断乎撤廃に取締ろう、それから寄宿舍につきましても悪ければいつでも許可を取消すというようなことをいたし、又罰則も相當強化いたす、そういう考え方でございます。従いまして紡績等につきまして只今全然寄宿舎を止めようといふ考え方も持つておりますし、できるだけは通勤地からの廻りを採りたいとは思いますが、或る程度現状といたしまして今のように参入の止むを得ないかと思います。ただ私たちといたしましては、その間に或いは弊害條件を明示しないでだまされたり、連れて参りますとか、いわば寄宿舎に押し込んだような形で自由を束縛いたしますとか、そういうような點について十二分に取締りをいたしたいと思ひますのでございまして、實際問題として、現状からいたしましていろいろおかしい點もあるだらうと思ひますのが、そういう方針で努力いたしたいと思ひます。

これは以前には職業紹介所では職業相談を張つていらしつて大變役に立つたと思ひます。こうしら労働條件についての、求職の條件についての指導じやなくて、殊に世の中がここまで變つて参りましたときに、この就職の希望を決める前の指導も要るし、又職業についてのいろいろの指導もあるだらうと思ひます。大陸これは大事なことで、むしろこういう状況の中にはつきり現わして、現場の活動を強化して貢献したいと思ひますし、それからもう一つは就職を、たた需要に對して供給するだけでなしに、職を與えて就きましたその就職先に安定期するような親心といいますか、一つの働きが是非ある、私社會事業をつとめておりましたときにも、就職しておる人でいろいろ職業相談を持つて來ます者が相當多かつたのでござりますが、これを労働組合だけに任せて置くというわけには行かない問題が相當多かろうと察するのでござりますが、この問題についてどういふうな關係で考えておいでになりますか伺いたい。

○政府委員(上山顯君) 職業相談についてお尋ねでございましたが、只今お尋ねのありましたような點につきましては、私たち實質的に非常に大切なことと思いまして努力したいつもりでございます。ただこの職業相談といふ言葉でございますが、實は職業紹介をいたします場合にも、當然前提といたしまして職業相談に類するようなことがござりますし、それから職業指導の場合にもいろいろ相談に與かりますとともにござりますし、補導の場合にもやはり當然そういうものが問題になるのでありますて、特に職業相談と銘打ちまして特別の規定はございませんが、お述べになりましたような點は私たち非常に必要と思ひます。運用上十分いろいろ點に留意をしてやつて行きたいと思います。

○奥むめお君 その問題で實際に職業相談を行つたときに、あの窓口で個人的な相談は事實上できていないと思ひます。が、むしろ別の窓口があつて、相談は相談として少し心を落着けてじつくり聞いて頂くということは私必要だと思いますが…。

○政府委員(上山顯君) それで伺いますが、私の委員會を運用する趣旨を活かす途だと思いますが、この意味でこうして、實際に職業しないような委員會の構成に留意して頂きたいということを申上げて置きます。

いわば理想論として描いておりますところは、職業安定所といふのは一度お医者さんと同じように、本人のあらゆる條件を全部打明けて話して貰いまして、そうして相談するというのが理想であつて、できるならば、一人人々を別室ででもお話をいたすといふようなところでござります。殊に婦人の方なんかにつきまして、大勢のところへ一人入つて來て相談をするのは非常にきまつております例もないこともないようですが悪いといふような話等もございまして、場所によつては婦人だけにつきまして別の場所でいろいろ御相談をしておる例もございます。御相談の點は十分了解いたたかうございますが、たゞいろいろな事情で、一つ飛びに理想には參つておりますが、これは實は職業指導という中にはそういうものも考えておるわけであります。それから就職いたしましてからも指導でございますが、これは實は職業指導といふ中にはそういうものも考えておるわけであります。それから就職いたしましてからも選択から就職後の補導までの一切のこととを、この職業指導といふ言葉の中で今まで使つて參つておるのであります。そりとしてこの職業を指導いたしますのは、大體新規學校の卒業生でござりますとか、年少者とかが多いわけでござります。そういうものにつきましては就職後の指導までも、就職後の補導までも指導といふ言葉の中に含めました。できる限り努力したいと思いまして、できる限り努力したいと思います。

○奥むねお君　今の問題に關聯して、できるだけ御趣旨に副うようになつたします。
私時間がありませんので急ぎましたものですから……。この就職した後の職業の安定につきまして、今おつしやつて頂きましたもう一つの外の場合も又私考えます。それを附加えて申上げたいと思うのですが、それは今日經營が非常に困難で混亂期に入つております。これからは當分この情勢が續くと見なければなりませんが、そういう場合にやはり労働基準法で、男女が全く平等の條件になりますと、女の立場というものは縮出されときには先に縮出し、又いろいろ働く働きかしておいて、まずは一番に苦しい嫌な思いをする者はやはり弱いの方へ先に来ると思います。こういう場合も考えまして、労働組合が専門的にそれを引受けけるといふわけには行かないと思いますから、そういう職業の相談も、もと世話して下さつたところへ懇えるというのが人情しないか、こういうようにも考えます。そういう問題についてお伺いいたしました。
○政府委員(上山顯君)　只今のような點も誠に御尤もな點だと思います。十分努力いたします。
○原虎一君　この第一十條は衆議院の方におきましても、大分議論があらわれるようになりますから、一應はつきりお伺いして置きたいと思います。
第一に争議行為における中立の立場を維持するという具體的な行為は何がそういうことであります。「中立の立場を維持する」ということが精神上誰わざれてここに現れておるのであります
が、具體的のことが實は問題なんであ

726

ります。その具體的のことは後段に載つておりますのですが、先程の説明では一部門においてストライキをやつておる場合に、他の方の現場に紹介していいというような御趣旨のように承つたのですが、これは非常に私は問題を解くと思うのでありますし、果してそれが中立の立場を維持するということに當るかどうか。「體中立の立場を維持する、道の言葉では、争議には關係のない行爲をとる」ということだと思うのです。又中立の立場を維持するといふことは、これは逆に裏から考えますと、職業安定所が中立の立場を維持しないようなことも起き易い、だから中立の立場を維持するのだというように解することもできると思います。従つて具體的なことを施行規則によつて規定するや否やという問題であると思ひます。私の考えによりますと、中立の立場を維持しながら、「部門に起きても他の部門に紹介して入れ立の立場を維持する」のだといふことです。私の考え方によると、文書によつて通知するといふことは、文書によつて求職者に通知するといふことは、どういうお考であるか。文書によつて通知するといふことはまで出ておりま

す。これを具體的に中立の立場を維持するといふことは、非常に私が想ひます。研究所にストライキが発生しておるときに、他の上部部門に入ることで、ある種の立場を維持するといふことは、これは逆に裏から考えますと、職業安定所が中立の立場を維持するといふことは、これはむしろ積極的に入れない方かよい、我々の解釋では……。職業安定所が本宮に中立の立場を維持するならば……。従つてこの部内に起きておる場合には他の部門に紹介をすることができるといふことを除くことが、中立の立場を維持することではないか。積極的に維持することにあれば、干渉することによって、職業紹介にどれだけの弊害が起るかといふこと等についてお伺いしたいと思ひます。これを伺いした後で又職業紹介所の問題についてお伺いしたいと思ひます。

○山田節男君 ちょっとと原委員の質問に躊躇して……。今原委員の言われたことは、全面的に私は同感であります。實際この二十條の第一項は、これ

は可なり大きな会社、工場を狙つておるんだと思ひますけれども、今日の組織労働は大きい会社になればいわゆる職業別組合でない、大體産別になつておりますから、一つの業務の部門が獨立してストライキをやるとか争議に入らることは絶対にありません。そ

れから今日は一つの工場アラントで産別でやつておりますし、更に大きな会社、工場で例えは鐵鋼業、造船業、こ

ういう場合には、これは一つの聯合體で組織を持つておる。そういう場合には部内だけでなく、そういう聯合會式の組織労働になつておる場合には、業種別の例えは鐵鋼部内が争議に入った場合は同じことで、そういうことになる

ので、この第二條の規定といふものは、先程原委員が言われたようだ、これは

明らかにストライキ破りと相關する。いわゆる竜法で保障された團體交渉権といふものに對して、或いは拙く行けが、これは特に申上げるまでもないか

私は非常に危険なものでありますし、争議行為が発生しておる部門へ就職斡旋をすれば、これは偏る。併し全然關係のない部内ならば、これは偏つたと

でないか。尙又除くことによつて、職業紹介所の問題についてお伺いしたいと思ひます。

○山田節男君 おかれましては、第二項はむしろ削除すべきである。これは私は實際の経験上、原委員と全く同感であります。

この點は各労働常任委員の皆様方に

おかれまして、將來の健全な労働組合主義の發展と、それから自由獨立なる労働組合の主義を發展するためにも、是非この第二十條の第二項を特に

一つ慎重に御審議願いたい。今原委員の言われたことは私は同感であります。

この點は各労働常任委員の皆様方に

おかれまして、假にいづれの部門で

いう部門ならば、そこ紹介をしまして

それから文書による通知はおかしい

じやないかといふような御趣旨でござりますが、空然争議が発生しております

せず、又争議の発生する虞れもないことを

おかれまして、假にいづれの部門で

ありましても争議が発生いたしておりますれば、そのことだけは承認の上で

思いますが、併しとにかく同じ工場

等におきまして、假にいづれの部門で

も中立の原則を破ることにはならない

と思いますが、併しとにかく同じ工場

等におきまして、假にいづれの部門で

あるといふことは、私は同感であります。

この點は各労働常任委員の皆様方に

おかれまして、假にいづれの部門で

あるといふことは、私は同感であります。

とか機械の部門に人を入れるといふよ。先程原委員が言われたように、こ

者といいたしまして、御質問の點につい
る虞れがある所へな、これは先刻來の
る」というたゞこ事業者側からの下南を

或る程度緩和しなければならんといふ
心持もある關係か、そういう爭議行為
の發生せんとするとか、発生しておる
問題とかいうものについてお考が非
常に消極的なんであります。これは事
業主側でも争議の起るようなときに安
定所を通じて雇い入れるというような
ことは殆どしないと見てよろしい。私
共問題が起きますと、例え今山田委
員から言われましたように、大阪、神戸、
名古屋或いは廣島というふうに工
場を持つておるときに、名古屋はスト
ライキをやつておるが、大阪、神戸、
廣島というものがストライキをやつて
いない、同じ會社で非常に地域が離れて
おりまして、職業を紹介する力せん
すが、この法律で行けば、して行く。
それからもう一つは、道を境に第一工
場、第二工場とある、第一工場はス
トライキをやつておるが、第二工場はや
つてないといふ場合には、この法律
で行けば、第二工場に職業紹介を斡旋
してもよろしいということでありま
す。これは私は必ずしも争議行為に對
する中立性を維持していないのじやな
いか。従つて若しそういう場合に、必
要性がありますならば労働組合の意思
を問うて、事業主ばかりではなしに労
働者側の意思を問う、名古屋でストラ
イキをやつておるが、同じ會社で廣島
などはやつていない、そういう場合に
おいて、こちらで募集する場合に、勞
業安定所が勞政事務所と連絡をとつて
おられるが、どう思つておるかといふ問題で
ありますと、その労働組合が同意した
場合には問題は起きません。やはり労
働者はどう思つておるかといふ問題で
ありますと、その労働組合が同意した
りますから、何か恐いものに觸るよ

な労働法律の規定になりつつあるようになります。併し労働組合といふものが公認されて、認められております以上は、そういう危険性のある場合、どう判断するかといふことは、やはりその職場の意見を聞くと、いろいろが必要ではないかと思うのであります。そうしないと、名古屋の工場に争議があるのに、全然廣島は一人も入れられないということになると、これは又作業上影響するかも知れないと、こういう點は同時に、第一工場はやつて、第二工場はスライキをやつてしまつて、この場合においても、第二工場の労働者の意思を問うるといふことは必要だと思う。第二工場に入れて置いて、第一工場に廻さないとも限らないといふ。今後失業者が多くなれば、労働組合は生活のために心ならずも第二工場に入つておつて、第一工場に行けば或いはその争議中は條件もよいと考え、又失業が怖いからそれに行くということがあります。でありますから、これはやはり私は今申しましたよから、うに、労働組合の意思、組合のない場合においては労働者の過半數の意見を聞くというようなことが行われるべきじゃないか、というふうに思うのであります。

れは大臣は勿論禁ずるでありますしようけれども、三十六條の點についての開
拓性を考える必要があるのでないか
と思つております。これはまあ次の機
会に、明日でも開かれます委員會でも
つと検討をいたしたいと思います。
それから今日のところにあります職
業補導所は、縣がやるのが原則である
のか、國がやるのかといふ問題であ
ります。併し職業補導所の構成その他に
ついて、どうもこの條文で行きま
と、餘り力が入つてないのではないか
かという感があります。そうしてこの
職業補導所は縣知事の監督の下に事業
が行われて行くのであるか、縣知事の
監督の下に安定所長、その安定所長の
下に行われて行くのであるか、そういう
点について一應御説明を願いたいと
思います。

て、そういうところについては募集をいたさないようになつております。それからついでござりますから申上げますと、第四十六條の労働者供給事業——これは労働組合がやりました場合にも認めるわけでございますが、そういう労働者供給事業につきましても、第二十條の規定を適用いたしまして、そういうところへ労働者の供給をなしてはいけないことになつております。

それから補導所の點でござりますが、これは第二十六條以下にござりますように、職業補導という仕事は、労働力の需要供給の状況に應じて職業種目の選擇等も行わなければならんわけでございまして、いろいろ國家的な、全國的な計畫に基いてやらなければならんわけでございます。ただ併しながら、その經營に當る者としましては、第二十七條にありますように、原則は都道府縣知事が職業補導所を設置して、自分からこれを經營するということになつております。都道府縣知事が經營いたすのが原則でござります。ただ特別の必要があります場合には、國が直接に補導所を設置するということができるのでございまして、特に模範的な施設をいたしますとか、或いは非常に金が掛かりますような施設でございますとか、その他特別の必要がありますような場合に、國が自分で經營をいたし、又國が設置いたしまして、その經營を他に委託する場合もあるといいます。ただ併し、そういう國家的に必要なものでござりますので、第二十一条によりまして、職業補導所設置の必要な経費は國が補助をするといふ

○山田節男君		實はまだ十六條、二十一條についての質問もございますけれども、すでに委員がこうして七名しかおりませんですから、今日はこのくらいで……。
○理事(堀末治君)		それでは今日はこれで散會いたすことになります。
午後四時十一分 散會		
出席者は左の通り。		
午後四時十一分 散會		
委員長	原 虎一君	
委員	堀 小川 栗山	堀 久義君 久義君
理事	天田 山田 荒井 平岡 市三君 紅雲 みつ君 平野善治郎君 深川ダメエ君 裕井 姫井 伊介君 穂積寅六郎君 松井 道大君 岩間 正男君	天田 勝正君 山田 節男君 八郎君 節男君 勝正君 久義君 良夫君 善治郎君 ダメエ君 むめお君 伊介君 穂積寅六郎君 道大君 正男君
國務大臣	赤松 常子君	
政府委員	米窪 蘭亮君	
(労働事務官 農業安定局長)	上山 顯君	
労働大臣	深川ダメエ君	

昭和二十二年十一月九日印刷

昭和二十二年十一月十日發行

参議院事務局 印刷者 印刷局